

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 25. 11. 13 第 185 回国会第 5 号

11 月 13 日（水）、第 5 回の委員会が開かれました。

1 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・ 林農林水産大臣、江藤農林水産副大臣、小泉内閣府大臣政務官、小里農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

稲 津 久君（公明）

- ・ 高齢化社会の中で、医食農に介護等の福祉も加えた連携に向けて、政府はどのような取組を行っていくのか。
- ・ 米の生産調整と経営所得安定対策の見直しについて議論されているが、生産調整が果たしてきた役割及び昨今の議論が農業関係者に与える影響についてどのように考えているのか。
- ・ 産地資金から移行する産地交付金（仮称）をどのような仕組みにする考えか。

玉 木 雄一郎君（民主）

- ・ 米の生産調整を廃止することは農業の産業競争力を強化することに繋がると、政府は考えているのか。
- ・ 米の生産調整を将来的に廃止する議論と平成 26 年産米の生産数量目標を削減する旨の報道との整合性についてどのように考えているのか。
- ・ 米生産に係る価格政策と所得政策について、今後どのように見直していく考えか。

鷲 尾 英一郎君（民主）

- ・ 株式会社農林漁業成長産業化支援機構の支援対象として、農林水産物の生産基盤が含まれない理由は何か。
- ・ 米の生産調整廃止を議論するに当たり、飼料用米の単収向上の取組は、トウモロコシや米粉用米等の価格の動向を見ながら慎重に検討すべきではないか。
- ・ 現行の農地・水保全管理支払交付金と新たに創設しようとしている多面的機能支払の農地維持支払（仮称）との相違点は何か。

岩 永 裕 貴君（維新）

- ・ 日中漁業協定の暫定措置水域における中国側の漁獲実績の報告は実態に沿っていないのではないかと。
- ・ 前政権で策定された森林・林業基本計画について、政権

交代後、その目標・理念・方向性をどのように位置付け、施策を実施していく考えか。

- ・ 森林施業の集約化や搬出間伐の進捗状況及びこれらの取組を進めるに当たっての課題をどのように認識しているのか。

村 上 政 俊君（維新）

- ・ 食料・農業・農村基本法第 36 条において、国は都市農業の振興を図るために必要な施策を講ずると規定されているが、これまでの都市農業振興施策をどのように評価しているのか。
- ・ 都市農業は「日本再興戦略」が掲げる農業の成長産業化にどのように位置付けられるのか。
- ・ 都市農地のように農業振興地域農用地区域以外の農地に対しても、補助事業等が実施されるようにすべきではないか。

畑 浩 治君（生活）

- ・ T P P 交渉の農林水産分野に係る進捗状況はどのようになっているか。
- ・ T P P 交渉の推移次第で重要品目とされる 586 品目の内訳を変更するかもしれないという疑念があるが、交渉妥結後、586 品目の変遷過程について公表するのか。
- ・ 多面的機能支払の導入と食料自給率・食料自給力との関係についてどのように考えているのか。

林 宙 紀君（みんな）

- ・ 農外事業が主になっている農協に対して、農林水産省は指導の措置を講じる考えはあるのか。
- ・ 農協が経済事業の赤字を信用・共済事業の黒字で補う構造となっていることについて、どのように考えるのか。
- ・ 農協が設立された当初から時代が大きく変わってきたことから、農林水産省は農協の在り方や農協法を見直す考えはあるのか。

村岡敏英君（維新）

- ・国が農政の大転換を行うに当たっては農家からの信頼が必要であると考えているが、農林水産大臣としてどのような決意で臨むのか。
- ・自由民主党の「農業・農村所得倍増目標 10 カ年戦略」

に掲げる今後 10 年間で担い手利用面積を全農地面積の現状 5 割から 8 割とする目標は、どのような考え方に基

- ・飼料用米の需要は十分に見込めると考えるが、どのような認識を持っているのか。

2 農地中間管理事業の推進に関する法律案（内閣提出第 14 号）

農業の構造改革を推進するための農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する等の法律案（内閣提出第 15 号）

- ・林農林水産大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。